

「経済・財政再生計画 改革工程表」の進捗状況について

①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

iv ICTを活用した遠隔授業拡大

①これまでの進捗状況

(ア) 効果的な遠隔教育の実施に向けた実証研究(※)を全国7県で実施中(平成27年度～)

(※)多様な学習を支援する高等学校推進事業 平成29年度予算額 67,945千円の内数

(イ) これまでの事業成果を以下の観点で評価・分析(次ページ参照)

- ①遠隔教育が有効な場面(学校の状況等)
- ②遠隔教育で実施する教科・科目の可能性及び留意点
- ③遠隔教育を実施する上で必要な環境整備
- ④教員の役割等
- ⑤生徒の学習評価の在り方

(ウ) 事業最終年度となる本年度は、専門家による事業全体の評価・分析を実施予定。

◆KPIの進捗状況

ICT活用による遠隔教育の実施校数・開設科目数:24校・67科目(2016年度)

【2018年度 42校・科目】【2020年度 70校・科目】

②今後の進展について

- ・改革工程表に基づき「高校への普及促進」を図るため、全国的な普及に向けた「遠隔教育フォーラム」を全国各地で実施するための経費を平成30年度概算要求に計上。

| | 分析の観点 | 成果および課題の分析 |
|---|-------------------------|---|
| ① | 遠隔教育が有効な場面（学校の状況等） | <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>過疎地等において多様な科目開設を可能とすること</u>に加え、本校から分校に対し、本校で実施している科目を配信する場合等に効果がみられる ○ 授業のみならず<u>生徒の交流や教員研修において成果</u>がみられる |
| ② | 遠隔教育で実施する教科・科目の可能性及び留意点 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 集中力を保てない生徒に対して、机間指導の機会を増やして教科書や資料等を指し示す等、<u>受信側補助者がきめ細かく目を配る工夫</u>をすることで<u>対面型の授業に近い緊張感を保つことができる</u> ○ <u>実習を伴う授業については、安全管理の面から課題</u>のある場合があるため、遠隔教育と対面授業の適切な使い分けが必要 |
| ③ | 遠隔教育を実施する上で必要な環境整備 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 通信環境に依存し、映像・音声の途切れや遅延を生じることがあるため、設備整備の導入に当たって、使用機器の比較検討（例：web会議システムとテレビ会議システム）によるメリット・デメリットの検証が必要 ○ <u>コスト面も踏まえ、専門的な見地からさらなる研究が必要</u> |
| ④ | 教員の役割等 | <ul style="list-style-type: none"> ○ タイムラグや生徒の表情が見えない等の特性を理解した上での授業準備・スキルが必要 ○ 受信側・配信側ともに機器使用のスキルが必要であり、それを補うための<u>専門員の配置が有効</u> |
| ⑤ | 生徒の学習評価の在り方 | <ul style="list-style-type: none"> ○ <u>生徒の表情や理解度が把握しにくい</u>ため、学習評価シートの作成や、評価基準の設定等を通じ、<u>受信側・配信側教員間の認識の共有</u>を図ることが必要 |



平成30年度以降はこれらの成果・課題を踏まえ引き続き効果的な遠隔教育手法の研究を実施するとともに、「経済・財政再生計画改革行程表」に基づき、全国的な普及に向けた取組を一層進めることが必要

「経済・財政再生計画 改革工程表」の進捗状況について

①少子化の進展を踏まえた予算の効率化、エビデンスに基づいたPDCAサイクル

v 高校教育のPDCAサイクルの推進

①これまでの進捗状況

【高校教育改革等について】

- ・各都道府県等に対して、高等学校教育改革のPDCAサイクルの推進等に関する調査を実施。
- ・上記調査も踏まえ、平成29年10月24日・25日に「全国高等学校教育研究協議会」を開催し、各都道府県の取組状況を分析・公表。

【コミュニティ・スクールの導入促進について】

- ・全国のコミュニティ・スクールの導入・推進状況について、文部科学省において、毎年度、調査、公表。
(平成29年4月1日時点のコミュニティ・スクール導入状況:13道県、65高等学校)
- ・地教行法改正(平成29年4月施行)により、学校運営協議会設置(コミュニティ・スクール導入)の努力義務化。
- ・平成29年度、コミュニティ・スクールの導入促進に向けた事業を実施。

②今後の進展について

【高校教育改革等について】

- ・平成29年度に調査した各都道府県等の取組状況を踏まえ、専門的な見地からの分析・評価の実施や、更なる情報収集、その成果について高等学校関係者及び生徒・保護者等がアクセスしやすい環境の整備を行うための経費を平成30年度概算要求に計上。

【コミュニティ・スクールの導入促進について】

- ・高等学校を含む公立学校におけるコミュニティ・スクールの導入促進に向け、それぞれの教育委員会に対して、その取組みを促すとともに、好事例等の発信のため、各種フォーラムの開催や推進員の派遣等、支援策の一層の充実を図る。また、コミュニティ・スクールの持続可能な推進体制の構築を図るための経費を平成30年度概算要求に計上。

都道府県におけるPDCAサイクルの推進に関する取組例

取組事例その1 キャリア教育の重点化

【目的・目標(Plan)】

職業観・勤労観の育成のため、インターンシップ・企業経営者等による講演などキャリア教育を推進。

【結果に基づく改善(Action)】

○成果を踏まえ、幼児期から高校教育までの体系的・系統的なキャリア教育の推進を図る。

【具体的施策(Do)】

- キャリア教育アドバイザーの配置
- 企業理解の促進(企業見学・調査等を実施するモデル校の指定)

【評価・分析(Check)】

- インターンシップ体験率の上昇(H24 71.3%⇒H28 72.9%)
- 企業理解モデル校における意識変化(アンケート調査の実施)

取組事例その2 離島・中山間地域の高校魅力化

【目的・目標(Plan)】

離島・中山間地域の高校の活性化のため、地域の特色を活かした高等学校の魅力化を図る。

【結果に基づく改善(Action)】

○地元中学生の入学率の課題を踏まえ、中学校と連携した学習活動、部活動の充実。

【具体的施策(Do)】

- 地域の課題の発見、解決に取り組む課題解決型学習
- 地域交流活動、公営塾の設立

【評価・分析(Check)】

- 地元中学生の入学率・県外生徒数の増加
- 地域への貢献意欲度(アンケート調査の実施)

取組事例その3 学校運営の充実

【目的・目標(Plan)】

県立高校において次期学習指導要領の趣旨に沿ったカリキュラム・マネジメントの実現を図る。

【結果に基づく改善(Action)】

○各研修会での指導内容を踏まえ、次年度の「本校のグランドデザイン」へ反映。

【具体的施策(Do)】

- 全ての高校で「本校のグランドデザイン」の作成を義務付け。
(3つのポリシー(「アドミッションポリシー」、「カリキュラムポリシー」、「ディプロマポリシー」)を明記)
- 教科横断的なカリキュラムマネジメントを推進

【評価・分析(Check)】

- 研修会で高校が相互に活用状況を把握・共有

「見える化」の取組例

- 全ての高等学校において学校ホームページを開設するとともに、数値目標を示した「マニフェスト」を掲載。また、教育委員会と各校のホームページに学校魅力化のコーナーを開設。
- 教育委員会において各高等学校の魅力・特色を紹介するパンフレット「学びたいことが学べる高校を選ぶために」を作成し、ホームページに掲載。

高等学校における次世代の学習ニーズを踏まえた指導の充実事業

平成30年度概算要求額 : 130,573千円(新規)

◆概要◆

高等学校において、地理的要因等にとらわれず多様かつ高度な教育を可能とする遠隔教育の導入をはじめとした教育改革の優良事例の普及を図るとともに、平成29年度中に改訂を予定している高等学校学習指導要領を見据えつつ、定時制・通信制課程の特性を活かした効果的な学習プログラムのモデルを構築し、普及を図る。

また、定時制・通信制課程において、特別な支援を要する生徒、外国人生徒、経済的な困難を抱える生徒や非行・犯罪歴を有する生徒等の学習ニーズに応じた指導方法等を確立し、普及を図る。

定時制・通信制課程における 新学習指導要領への対応

平成29年度中に改訂を予定している高等学校学習指導要領を見据えつつ、定時制・通信制課程の特性を活かした効果的な学習プログラムのモデルを構築し普及を図る。

新学習指導要領を見据えた効果的な学習プログラムのモデル構築



遠隔教育等の教育改革 の優良事例の普及

「経済・財政再生計画改革工程表」に基づき、地理的要因等にとらわれず多様かつ高度な教育を可能とする遠隔教育の導入をはじめとした教育改革の優良事例の普及を図る。

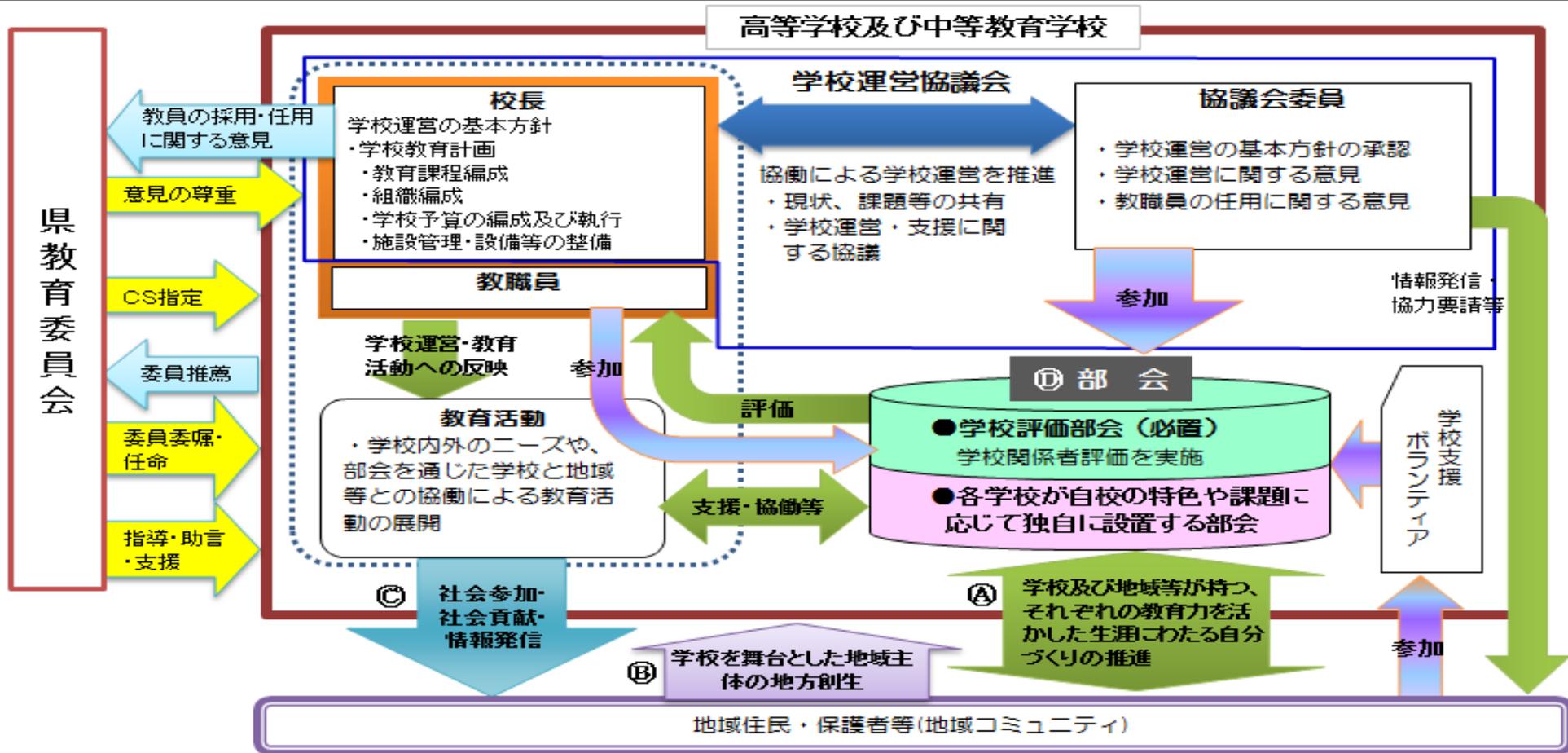
多様な学習ニーズに応じた 指導方法等の確立・普及

定時制・通信制課程において、特別な支援を要する生徒、外国人生徒、経済的な困難を抱える生徒や非行・犯罪歴を有する生徒等の学習ニーズに応じた指導方法等を確立し、普及を図る。



多様な学習ニーズを有する生徒

<事例1>神奈川県コミュニティ・スクール(イメージ)



※ 必置である学校評価部会以外は、各学校が自校の特色や課題に応じて独自に設置。

**ココが
神奈川県らしさ**

- ① かながわ教育ビジョンの具体化
- ② 地方創生の観点からの学校運営協議会
- ③ 高校生が主体的に地域へ
- ④ 学校運営協議会の実質的活動の保障

「地域人」としての高校生の育成を目指して

高知県立大方高等学校

●地域と協働して子どもたちを育てる県立学校の姿

高知県立大方高等学校は、平成17年度に大方商業高等学校を多部制単位制普通科高等学校として改編しました。平成18年にコミュニティ・スクールに指定され、「特色ある学校づくり」を目標にし、学校運営協議会の活動を中心に地域の課題解決と活性化に向けた取組を行ってきました。

平成29年度には、多部制単位制高等学校から全日制単位制普通科高等学校に改編し、さらに地域の防災活動にも力を入れるなど、引き続き地域と連携した取組を実践しています。

●高校生のアイデアを元にした商品開発

生徒の発想力・コミュニケーション能力の育成や地域理解を図るとともに、学校及び地域の活性化を目指す取組として、高知大学と連携した「自律創造型課題解決学習プログラム」(総合的な学習の時間に位置づけ)を実践しています。

- ・学校運営協議会委員を含む企業やNPO、町役場の方々から提案される地元の課題に関連した「ミッション」に取り組み、解決策を検討し発表を行っている。
- ・自律創造型課題解決学習プログラムで開発した「カツオたたきバーガー」や「黒潮町の黒塩」の商品がヒット。また、生徒のアイデアから生まれたマスコットキャラクター「かつばあ」も加わり、地域のPRや活性化に大きく寄与している。
- ・地域の資源を活かした「砂浜美術館」「潮風のキルト」「地域学」等を学校設定科目とし、地域と連携した授業展開により、生徒の地域理解が深まるとともに、地域の課題解決に結びついている。



「黒潮町の黒塩」



「砂浜美術館」Tシャツアート展



「カツオたたきバーガー」



「かつばあ」